

内閣不信任案採決を控えて様子見も米景気減速懸念から輸出関連株主導で全面安

2011年6月2日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

米経済指標が予想を下回り、米国景気に対する先行き不透明感が一段と高まる

米雇用関連指標が予想を大きく下回ったことを受けて欧米株式市場は軒並み大幅安となりました。米国株式市場は小幅安で寄り付いた後はじりじりと値を下げる展開で、主要3指数はほぼ全面安でいずれも安値圏で引けました。

5月のADP雇用統計によると、民間部門の雇用者数は前月比+3.8万人と予想(+17.5万人)を大幅に下回りました。サービス業の伸びが4月から大幅に鈍化(+14.1万人→4.8万人)したほか、東日本大震災の影響等により製造業は▲9,000人とマイナスに転じました。これを受けて、今週末に予定されている米雇用統計の見通しをエコノミストが相次いで下方修正しました。また、5月のISM製造業景況指数も53.5と3ヶ月連続で低下(予想: 57.1)し、09年9月以来の低水準となりました。新規受注は51.0と前月(61.7)より大幅に低下し、09年6月以来の低水準でした。東日本大震災やガソリン価格の上昇等を背景に米製造業活動が減速傾向にあることが示された格好で、市場では米景気減速懸念が一段と高まりました。株価が大きく下げる中、米国債は選好されて米10年国債利回りは昨年12月以来の3%割れとなりました。

一方、ムーディーズはギリシャの格付けをB1からCaa1へ3段階引き下げ、見通しをネガティブとしました。今年の財政赤字削減目標の達成は困難であるとし、追加支援策を協議する上で債務再編の可能性が高まったと指摘。これを受けてギリシャのCDSスプレッドは拡大し、ユーロは大幅安となりました。

米景気減速懸念を受けて景気敏感株中心に日本株はほぼ全面安

欧米株安を受けて国内株は大幅安で始まりました。値下がり銘柄数は9割を超え、ほぼ全面安の展開。本日の午後、内閣不信任案の採決が行なわれる予定となっており総じて様子見姿勢が濃厚でしたが、相対的に内需関連株が堅調な一方、主力の大型株が総じて弱く、商品相場安等から市況関連株の値下がりも目立ちました。日本株安を牽引したのは輸出関連株でした。特に輸送用機器は米国での自動車販売が振るわなかったことも悪材料でした。5月の米国の自動車販売台数は前年同月比▲3.9%の減少でした。韓国メーカーは+20.7%の増加となるなど躍進が目立つ一方、国内最大手は▲33.4%と急減するなど、大震災後の部品不足等により日本の自動車メーカーは大苦戦を強いられました。ただし、市場では日銀によるETF買い入れ期待も強く、日経平均株価が9,500円近辺まで近づくと下げ止まりました。前引け後、菅首相は震災対応に一定のメドがついた段階で退陣する意向を示唆しました。そのため、不信任案賛成の姿勢を示していた民主党議員は態度を軟化し、否決の公算が一気に高まりました。市場では解散の可能性も視野に入っていたため、現政権続投でひとまず先行き政局に対する不透明感が和らぎ、原発補償問題で揺れる電力株やメガバンク等を買戻す動きが見られました。しかし、マーケット全体に与える影響は限定的で、結局、日経平均株価は前日比▲164円安の9,555円で引けました。引け後に内閣不信任決議案は否決されましたが、復興関連法案等の重要法案めぐり依然として不透明感は根強く、今後も政策の進展状況等を睨みながら神経質な展開が続くものと思われます。

以上